

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月2日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	748,050	△7.0	76,487	△26.8	62,149	△31.6	78,191	24.9
28年3月期	804,578	5.2	104,464	14.8	90,898	24.9	62,594	—

（注）包括利益 29年3月期 51,994百万円（71.3%） 28年3月期 30,346百万円（17.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	228.47	228.38	19.3	6.2	10.2
28年3月期	182.90	182.84	17.0	8.7	13.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △1,254百万円 28年3月期 △2,675百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	991,062	430,880	43.3	1,252.96
28年3月期	1,000,614	384,283	38.2	1,117.24

（参考）自己資本 29年3月期 428,807百万円 28年3月期 382,359百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	90,194	△8,305	△44,244	199,431
28年3月期	48,621	△52,897	△33,870	166,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	5,818	9.3	1.6
29年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	9,583	12.3	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		17.4	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	366,000	35,000	32,000	27,000	78.89
通期	766,000	79,000	72,000	55,000	160.71

（注）当社は平成30年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であり、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	342,671,508株	28年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	29年3月期	435,289株	28年3月期	436,607株
③ 期中平均株式数	29年3月期	342,236,163株	28年3月期	342,235,989株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	367,111	△10.0	32,965	△57.5	78,543	18.3	99,375	△3.5
28年3月期	407,776	360.6	77,583	804.2	66,386	68.0	102,968	201.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	290.37	290.25
28年3月期	300.87	300.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	805,327	450,993	55.9	1,316.17
28年3月期	787,249	372,642	47.3	1,087.60

(参考) 自己資本 29年3月期 450,440百万円 28年3月期 372,214百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	748,050	76,487	62,149	78,191	228.47円
平成28年3月期	804,578	104,464	90,898	62,594	182.90円
増減率(%)	△7.0	△26.8	△31.6	24.9	24.9

平均為替レート比較表 (単位：円)

	当期	前期
対米ドル	108.38	120.14
対ユーロ	118.79	132.58

当期における世界経済は、米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を受けて景気回復が続き、欧州、中国においても回復基調となっているものの、米政権交代後の政策動向や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いています。わが国経済については、米大統領選以降の円安進行などにより企業業績は改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは平成29年3月期をスタートとする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」を新たに策定し、基本的な考え方である「“Business to Specialist” Company」および「One Olympus」に基づき、持続的な発展を実現するための足下固めと攻めの事業ポートフォリオ構築を推し進めてまいりました。

医療事業においては、生産体制や保守体制の強化に必要な人員の拡大や品質・法規制対応の強化を推し進めたほか、外科分野において大型新製品の開発を進めてまいりました。科学事業においては、顧客群別の戦略遂行に向けた組織整備を進めたほか、共焦点レーザー走査型顕微鏡や工業用ビデオスコープなどの新製品を投入しました。映像事業においては、ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」を始めとする新製品を導入したほか、重点販売地域の絞り込みによる効率化や費用削減などの構造改革を一段と推し進めました。

当社グループの連結売上高は、円高の影響等により医療・科学・映像の主要3事業がいずれも減収となり、7,480億50百万円(前期比7.0%減)となりました。営業利益については売上高の減少を主要因として、764億87百万円(前期比26.8%減)となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として、621億49百万円(前期比31.6%減)となりました。また、投資有価証券売却益等の特別利益を277億57百万円計上したほか、法人税等が34億71百万円発生しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は781億91百万円(前期比24.9%増)と前期から大きく損益を改善しました。

また、当期においては、791億78百万円の研究開発費を投じるとともに、493億47百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝108.38円(前期は120.14円)、1ユーロ＝118.79円(前期は132.58円)となり、売上高では前期比742億81百万円の減収要因、営業利益では前期比300億69百万円の減益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	608,927	575,285	△5.5	140,220	115,482	△17.6
科学	101,608	93,227	△8.2	8,482	5,280	△37.8
映像	78,284	65,574	△16.2	△2,064	498	—
その他	15,759	13,964	△11.4	△5,800	△4,621	—
小計	804,578	748,050	△7.0	140,838	116,639	△17.2
消去又は全社	—	—	—	△36,374	△40,152	—
連結計	804,578	748,050	△7.0	104,464	76,487	△26.8

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	608,927	575,285	△33,642	△5.5%
営業損益	140,220	115,482	△24,738	△17.6%

医療事業の連結売上高は5,752億85百万円（前期比5.5%減）、営業利益は1,154億82百万円（前期比17.6%減）となりました。

医療事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前期比4%の増収となりました。消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラスリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムおよび3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、パイポラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、各分野が堅調に推移したことで前期比1%の増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	101,608	93,227	△8,381	△8.2%
営業損益	8,482	5,280	△3,202	△37.8%

科学事業の連結売上高は932億27百万円（前期比8.2%減）、営業利益は52億80百万円（前期比37.8%減）となりました。

科学事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前期比1%の増収となりました。病院及びライフサイエンス研究向けの製品が欧州で予算の削減や執行遅れの影響を受けて減収となった一方、日本、米国、アジアでは堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は大学や研究機関向けの販売が伸び悩みましたが、非破壊検査装置は下期以降の資源価格回復を追い風に堅調に推移しました。

科学事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、費用支出をコントロールしたことで前期比3%の増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	78,284	65,574	△12,710	△16.2%
営 業 損 益	△2,064	498	2,562	—

映像事業の連結売上高は655億74百万円（前期比16.2%減）、営業利益は4億98百万円（前年は20億64百万円の営業損失）となりました。

市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、平成28年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業利益は、費用の圧縮を進めたことや、ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OLYMPUS OM-D E-M1Mark II」を始めとする新製品の導入効果などにより、前期の赤字から黒字に転じました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	15,759	13,964	△1,795	△11.4%
営 業 損 益	△5,800	△4,621	1,179	—

その他事業の連結売上高は139億64百万円（前期比11.4%減）、営業損失は46億21百万円（前期は58億円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高は、当社子会社のNOC日本アウトソーシング株式会社を平成28年10月31日付で譲渡するなど非事業ドメインの整理を進めたことにより減収となり、営業損失は費用の減少に伴い損失幅が縮小しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、米政権の政策動向や英国のEU離脱問題等により、景気の下振れ懸念は強まっていくと思われまます。また、わが国経済は、企業業績の改善により回復基調が続くものの、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年3月に策定した中期経営計画「2016経営基本計画（16CSP）」を着実に推し進めてまいります。

医療事業では、「消化器科呼吸器科」「外科」「泌尿器科婦人科」「耳鼻咽喉科」「医療サービス」の各事業ユニットに対して積極的な投資を行い、「早期診断」および「低侵襲治療」の価値提供を軸として事業規模のさらなる拡大を目指します。また、消化器内視鏡分野の圧倒的な競争力を維持しながら処置具・外科分野の飛躍的成長を図り、シングルユース・デバイスビジネスの強化により収益性の向上を図ります。科学事業では、顧客群別の戦略推進により収益基盤を確立するとともに、グローバル一体運営による共通機能の強化および効率化を図ります。映像事業では、さらなる事業効率の向上により黒字化構造を確立するとともに、市場変化への対応力向上および在庫リスクのさらなる低減を進めます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

(IFRS)	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
平成30年3月期	766,000	79,000	72,000	55,000

連結業績予想は当社は平成30年3月期よりIFRSを任意適用することを決定したため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。

IFRSへの移行により、売上高は、製品の販売に関連する販売促進費の一部を実質的な値引きとみなして売上高から控除することによって、従来の日本基準における売上高よりも減少する見込みです。

IFRSにおける営業利益は、日本基準の営業利益に加え、営業外損益および特別損益の一部（非金融取引）を含む概念です。IFRSでの営業利益は、のれんの償却停止により増加する一方で、科目の表示組替や資産計上された開発費の償却の影響、退職給付に係る費用の計算方法の変更などにより減少するため、従来の日本基準における営業利益と同水準となる見込みです。

税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は、のれんの償却停止の影響等により、従来の日本基準よりも増加する見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=110円、1ユーロ=115円です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率(%)
総 資 産	1,000,614	991,062	△9,552	△1.0
純 資 産	384,283	430,880	46,597	12.1
自己資本比率	38.2%	43.3%	5.1%	

当期末は、総資産が前期末に比べ95億52百万円減少し、9,910億62百万円となりました。

資産は、現金及び預金が328億77百万円増加した一方で、投資有価証券が421億95百万円減少したことやのれんが105億26百万円減少したこと等により、前期末に比べ95億52百万円減少し、9,910億62百万円となりました。

負債は、短期借入金が421億96百万円増加した一方で、一年内償還予定の社債が300億円減少したことや長期借入金が469億77百万円減少したこと等により、前期末に比べ561億49百万円減少し、5,601億82百万円となりました。

純資産は、当期純利益782億15百万円により増加した一方で、為替や株価等の変動から生じるその他の包括利益累計額が262億10百万円減少したこと等により、前期末に比べ465億97百万円増加し、4,308億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の38.2%から43.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,621	90,194	41,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,897	△8,305	44,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,870	△44,244	△10,374
現金及び現金同等物期末残高	166,323	199,431	33,108

営業活動による資金の増加は901億94百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益816億86百万円の計上、減価償却費446億58百万円、のれん償却額86億42百万円、証券訴訟関連損失69億22百万円等の非資金項目の損益の調整によるものです。主な減少要因は、投資有価証券売却益238億79百万円、たな卸資産の増加額148億1百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は83億5百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得435億42百万円、貸付けによる支出73億58百万円等によるものです。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入422億39百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は442億44百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還による支出300億円、長期借入金の返済による支出202億17百万円等によるものです。主な増加要因は、長期借入による収入200億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して331億8百万円増加し、1,994億31百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	32.9	38.2	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.6	141.4	149.6	147.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	5.3	6.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	7.4	6.1	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上のため、安定した財務基盤の確保を前提とし、医療事業を中心とした成長領域への投資を優先した上で、株主のみなさまのご期待に応えるため、業績等を勘案した上で株主還元を実施することを基本方針としています。

上記方針に基づき、平成29年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は1株あたり28円とし、年間配当金は前期から11円増配となる28円を予定しています。

株主還元は総還元性向30%を目安として強化しており、次期の配当金は、当期と同額の1株あたり28円（期末配当28円）を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

## (販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 科学事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

## (生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国およびベトナムに置いているため、為替変動等の影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、投資有価証券等を保有しております。市場経済の動向や投資先の財政状態等により、株価および評価額に著しい変動が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出に係るリスク)

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(過去の損失計上先送りに係るリスク)

過去に当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内三社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が損害賠償を求め、または訴訟を提起しており、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。決算発表日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は294億7百万円であり、そのうち主な訴訟は以下のとおりです。

なお、当社は、当連結会計年度末において、係属中の訴訟のうち、訴訟の進行状況等に鑑み、2億17百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、平成26年4月7日付（当社への訴状送達日は平成26年4月17日）で当社に対し、279億15百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

(内部統制に係るリスク)

当社グループは、財務報告の適正性と信頼性ならびに業務の有効性と効率性を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図っています。しかしながら、いかに有効な内部統制システムを構築したとしても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、もしくはシステム構築当時には想定していなかった事業環境等の変化など、様々な要因によりシステムが機能しなくなる可能性は皆無ではありません。したがって、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、その場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じ、加えて当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じるなど、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(法的規制に係るリスク)

当社グループでは規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加え各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法その他、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法を始めとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品

類及び不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の規制対象にあります。

医療事業においては全世界的に政府系の医療制度が発達しており、当社グループ及び当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。一方で当社グループ及び当社グループの販売店、供給者は過去に贈収賄が発生した国・地域で事業を行っており、一定の状況においては現地の実務慣行が上記の贈収賄禁止法の厳格な適用に抵触する可能性があります。また、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業習慣が制限される可能性があります。

法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止などの処罰の対象となりえます。更に、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には当社グループの製品の需要やそれを使用した手術の症例数に対して悪影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらの法的規制への遵守徹底を図っていますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の海外子会社は、過去の医療事業関連活動に関する米国反キックバック法、米国虚偽請求取締法及びFCPAの違反容疑について平成28年2月に米国司法省との間で訴追の留保に関する協定の締結に合意しております。今後、これらの法的規制に違反する行為を行った場合、当該違反に係る制裁を受けるだけでなく、訴追の留保の対象となった過去の事案についても訴追が行われ、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び株価に影響を及ぼす可能性があります。

#### (米国における十二指腸内視鏡に係るリスク)

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、平成27年3月および8月に、当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに米国司法省より情報の提供を求める旨の召喚状が発行され、その後、同省による事実関係の調査が継続しています。また、決算発表日現在、当社グループに対して、当社グループの十二指腸内視鏡によって被害を受けたと主張する民事訴訟が米国で提起されています。これらの今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (その他、包括的なリスク)

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、各種事業を世界各地で展開しており、これらについては随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や医薬品医療機器等関連法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上および、グループ内で会計ルールを統一することによる経営管理の精度向上とガバナンスの強化などを目的とし、平成30年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,554	199,431
受取手形及び売掛金	140,666	137,924
リース債権及びリース投資資産	33,565	35,338
商品及び製品	54,245	51,257
仕掛品	21,993	21,830
原材料及び貯蔵品	35,320	50,977
繰延税金資産	38,461	36,729
その他	36,478	25,226
貸倒引当金	△6,590	△5,720
流動資産合計	520,692	552,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,344	149,131
減価償却累計額	△79,864	△84,267
建物及び構築物 (純額)	56,480	64,864
機械装置及び運搬具	54,804	55,986
減価償却累計額	△42,521	△41,588
機械装置及び運搬具 (純額)	12,283	14,398
工具、器具及び備品	205,084	202,339
減価償却累計額	△149,996	△147,270
工具、器具及び備品 (純額)	55,088	55,069
土地	22,832	22,966
リース資産	19,200	21,133
減価償却累計額	△9,618	△11,839
リース資産 (純額)	9,582	9,294
建設仮勘定	9,799	4,761
有形固定資産合計	166,064	171,352
無形固定資産		
のれん	97,190	86,664
その他	53,607	44,426
無形固定資産合計	150,797	131,090
投資その他の資産		
投資有価証券	71,141	28,946
繰延税金資産	11,421	24,942
退職給付に係る資産	24,749	24,762
その他	64,804	66,994
貸倒引当金	△9,054	△10,016
投資その他の資産合計	163,061	135,628
固定資産合計	479,922	438,070
資産合計	1,000,614	991,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	41,596
短期借入金	26,656	68,852
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	36,762	32,595
未払費用	90,438	80,944
未払法人税等	9,120	11,657
製品保証引当金	6,314	8,474
ポイント引当金	207	223
事業整理損失引当金	298	190
訴訟損失引当金	567	217
その他	25,666	29,981
流動負債合計	266,625	274,729
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	239,482	192,505
繰延税金負債	28,386	18,895
退職給付に係る負債	38,645	37,737
役員退職慰労引当金	38	21
その他	18,155	11,295
固定負債合計	349,706	285,453
負債合計	616,331	560,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	91,225
利益剰余金	172,989	245,362
自己株式	△1,122	△1,122
株主資本合計	387,327	459,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,947	9,556
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△8,686	△20,681
退職給付に係る調整累計額	△21,222	△20,053
その他の包括利益累計額合計	△4,968	△31,178
新株予約権	428	554
非支配株主持分	1,496	1,519
純資産合計	384,283	430,880
負債純資産合計	1,000,614	991,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	804,578	748,050
売上原価	269,341	256,708
売上総利益	535,237	491,342
販売費及び一般管理費	430,773	414,855
営業利益	104,464	76,487
営業外収益		
受取利息	1,085	774
受取配当金	1,277	1,178
その他	3,178	2,046
営業外収益合計	5,540	3,998
営業外費用		
支払利息	7,892	7,610
為替差損	3,704	2,480
持分法による投資損失	2,675	1,254
その他	4,835	6,992
営業外費用合計	19,106	18,336
経常利益	90,898	62,149
特別利益		
投資有価証券売却益	2,297	23,879
関係会社株式売却益	—	3,844
訴訟関連受取金	72	34
特別利益合計	2,369	27,757
特別損失		
減損損失	—	230
投資有価証券売却損	183	—
関係会社株式売却損	—	760
事業整理損	189	—
事業構造改革費用	1,209	—
証券訴訟関連損失	2,072	6,922
米国反キックバック法等関連損失	18,814	—
段階取得に係る差損	—	308
特別損失合計	22,467	8,220
税金等調整前当期純利益	70,800	81,686
法人税、住民税及び事業税	10,944	16,992
過年度法人税等	3,172	1,332
法人税等調整額	△5,967	△14,853
法人税等合計	8,149	3,471
当期純利益	62,651	78,215
非支配株主に帰属する当期純利益	57	24
親会社株主に帰属する当期純利益	62,594	78,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	62,651	78,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△15,391
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	△24,008	△12,020
退職給付に係る調整額	△8,477	1,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	14
その他の包括利益合計	△32,305	△26,221
包括利益	30,346	51,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,330	51,981
非支配株主に係る包括利益	16	13



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,422		△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,594		62,594
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	59,172	△11	59,161
当期末残高	124,520	90,940	172,989	△1,122	387,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254
当期変動額								
剰余金の配当								△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益								62,594
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183	1	△23,971	△8,477	△32,264	168	△36	△32,132
当期変動額合計	183	1	△23,971	△8,477	△32,264	168	△36	27,029
当期末残高	24,947	△7	△8,686	△21,222	△4,968	428	1,496	384,283

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	90,940	172,989	△1,122	387,327
当期変動額					
剰余金の配当			△5,818		△5,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			78,191		78,191
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		3		8	11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		282			282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	285	72,373	0	72,658
当期末残高	124,520	91,225	245,362	△1,122	459,985

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	24,947	△7	△8,686	△21,222	△4,968	428	1,496	384,283
当期変動額								
剰余金の配当								△5,818
親会社株主に帰属する 当期純利益								78,191
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,391	7	△11,995	1,169	△26,210	126	23	△26,061
当期変動額合計	△15,391	7	△11,995	1,169	△26,210	126	23	46,597
当期末残高	9,556	—	△20,681	△20,053	△31,178	554	1,519	430,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,800	81,686
減価償却費	39,912	44,658
減損損失	—	230
のれん償却額	9,867	8,642
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	308
訴訟関連受取金	—	△34
証券訴訟関連損失	2,072	6,922
米国反キックバック法等関連損失	18,814	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,712	△511
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,500	798
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,420	2,438
受取利息及び受取配当金	△2,362	△1,952
支払利息	7,892	7,610
持分法による投資損益 (△は益)	2,675	1,254
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△177	△107
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,114	△23,879
売上債権の増減額 (△は増加)	2,006	△660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,008	△14,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,965	1,204
未払金の増減額 (△は減少)	△1,572	△353
未払費用の増減額 (△は減少)	5,179	△2,904
固定リース債権の増減額 (△は増加)	△5,083	△1,517
その他	12,011	9,615
小計	153,509	115,563
利息及び配当金の受取額	2,362	1,952
利息の支払額	△7,987	△7,648
訴訟関連受取金の受取額	—	106
証券訴訟関連損失の支払額	△13,975	△7,902
米国反キックバック法等関連損失の支払額	△72,455	△4,714
法人税等の支払額	△12,833	△7,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,621	90,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△217	△46
定期預金の払戻による収入	35	192
有形固定資産の取得による支出	△50,422	△43,542
無形固定資産の取得による支出	△5,987	△3,708
投資有価証券の取得による支出	△271	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,214	42,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,443
貸付けによる支出	—	△7,358
貸付金の回収による収入	25	19
その他	726	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,897	△8,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,820	△3,933
長期借入れによる収入	73,886	20,000
長期借入金の返済による支出	△78,240	△20,217
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△13	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△3,422	△5,818
非支配株主への配当金の支払額	△53	△59
その他	△2,208	△4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,870	△44,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,340	△4,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,486	33,108
現金及び現金同等物の期首残高	209,809	166,323
現金及び現金同等物の期末残高	166,323	199,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 105社

当社の連結子会社であった日本アウトソーシング(株)は、当連結会計年度に当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。

当社の持分法適用関連会社であったオリンパスRMS(株)は、当連結会計年度に当社が株式を追加取得したことに伴い、連結子会社を含めています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

Olympus Opto Systems India Private Limited

ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)

当社の持分法適用関連会社であった(株)アダチは、当連結会計年度に当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト(株)他1社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告・販売促進費	40,945百万円	30,087百万円
給与手当	135,247	133,825
賞与	30,826	30,202
退職給付費用	7,130	9,823
のれん償却額	9,867	8,642
試験研究費	41,753	39,784
減価償却費	30,550	31,436

2 訴訟関連受取金

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、過去の損失計上先送り問題に関し、旧取締役合計19名に対して損害賠償を請求していましたが、当連結会計年度において旧取締役13名と和解が成立いたしました。本件和解にあたり解決金として合計72百万円を「訴訟関連受取金」に計上しています。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、過去の損失計上先送り問題に関し、旧監査役合計5名に対して損害賠償を請求していましたが、当連結会計年度において旧監査役5名全てと和解が成立いたしました。本件和解にあたり解決金として合計34百万円を「訴訟関連受取金」に計上しています。

3 減損損失

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
処分予定資産	その他無形固定資産	東京都	230
合計			230

当社グループは、原則として、事業資産においては主としてセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしています。

当連結会計年度において、処分予定資産について、廃棄の意思決定が行われたため帳簿価額を零として評価しています。

4 事業整理損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別損失に計上された「事業整理損」189百万円は、当社連結子会社Olympus Asset Management Limitedの事業の整理に関する損失です。

5 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「事業構造改革費用」1,209百万円は、映像事業を取り巻く市場縮小と変化に対応するため、事業構造を見直したことに伴って発生した費用です。

6 証券訴訟関連損失

当社は、過去の損失の計上を先送りするために平成13年3月期から平成24年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。「証券訴訟関連損失」は当該損害賠償請求に関連する損失であり、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
和解金	2,072百万円	6,705百万円
訴訟損失引当金繰入額	—	217
合計	2,072	6,922

「和解金」には、損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる和解額が計上されています。

また「訴訟損失引当金繰入額」は、訴訟の進行状況等に鑑み、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積もって計上しています。

7 米国反キックバック法等関連損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

Olympus Corporation of the Americas（「OCA」）は、同社の平成18年から平成23年の米国医療事業関連活動に関して、米国司法省の米国反キックバック法及び米国虚偽請求取締法に基づく調査を受けておりましたが、平成28年2月29日に米国司法省との間で訴追の留保及び民事上の和解に関する協定の締結に合意しました。

またOCAは、平成23年10月より当社の間接米国子会社であるOlympus Latin America, Inc.（「OLA」）およびそのブラジル子会社であるOlympus Optical do Brasil, Ltda.（「OBL」）の医療事業関連活動に関して米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）に基づく米国司法省の調査を受けておりました。平成28年2月29日に、OLAおよび当社子会社（OCA含む）は本件に関して米国司法省との間で訴追の留保に関する協定の締結に合意しました。

「米国反キックバック法等関連損失」18,814百万円は、これらの協定を受けて罰金、制裁金および関連する利子等を計上したことによるものです。

8 過年度法人税等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の連結子会社と当社及び他の連結子会社との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額等を「過年度法人税等」に計上しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の連結子会社と当社及び他の連結子会社との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額等を「過年度法人税等」に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業部門において、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡等を製造・販売しています。

「科学事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器等を製造・販売しています。

「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	608,927	101,608	78,284	15,759	804,578	—	804,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	10	445	529	△529	—
計	608,927	101,682	78,294	16,204	805,107	△529	804,578
セグメント利益又は損 失 (△)	140,220	8,482	△2,064	△5,800	140,838	△36,374	104,464
セグメント資産	642,788	80,865	65,741	13,282	802,676	197,938	1,000,614
その他の項目							
減価償却費	30,416	4,472	1,685	517	37,090	2,822	39,912
のれんの償却額	9,252	598	—	17	9,867	—	9,867
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,430	5,645	3,091	888	56,054	8,391	64,445

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△529百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△36,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,374百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び技術開発部門に係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額197,938百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費2,822百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,391百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	575,285	93,227	65,574	13,964	748,050	—	748,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	52	3	767	822	△822	—
計	575,285	93,279	65,577	14,731	748,872	△822	748,050
セグメント利益又は損 失 (△)	115,482	5,280	498	△4,621	116,639	△40,152	76,487
セグメント資産	621,297	79,371	51,075	11,748	763,491	227,571	991,062
その他の項目							
減価償却費	33,999	4,323	1,930	854	41,106	3,552	44,658
のれんの償却額	8,124	508	—	10	8,642	—	8,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,877	5,726	2,805	1,176	42,584	6,763	49,347

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△822百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△40,152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,152百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門（総務部門等管理部門）及び技術開発部門に係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額227,571百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費3,552百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,763百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
163,070	282,108	195,606	145,986	17,808	804,578

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
159,610	255,651	174,859	143,542	14,388	748,050

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,117.24円	1,252.96円
1株当たり当期純利益金額	182.90円	228.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182.84円	228.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	62,594	78,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	62,594	78,191
普通株式の期中平均株式数(株)	342,235,989	342,236,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,775	144,296
(うち新株予約権(株))	(107,775)	(144,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である米国Olympus Corporation of the Americas (以下、「OCA」) が、OCAが買収のために米国に設立した合併準備会社 (以下、「合併準備会社」) を通じて、米国の手術室向け画像マネージメントシステムインテグレーター会社であるImage Stream Medical, Inc. (本社：米国マサチューセッツ州、CEO：Eddie Mitchell、以下「ISM社」) と合併準備会社を合併させることにより、存続会社たるISM社をOCAの完全子会社 (以下、「本件買収」) とすることを決議し、同日付でOCA、合併準備会社、ISM社との間で合併契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、2016年3月30日に公表した2016経営基本計画 (以下、「16CSP」) において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げております。

当社は今回の買収により、ISM社が医療現場で培ってきたIP映像配信技術とそのシステムインテグレーションの事業基盤を獲得することで、16CSPで当社が掲げた「手術室システムインテグレーション」の強化を図り、より良い医療環境を提供することで、世界の人々の健康・安心と心の豊かさの実現を通して社会に貢献してまいります。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称：Image Stream Medical, Inc.

(2) 事業内容：手術室向けの映像マネージメント機器、システムインテグレーションソリューションの提案、販売、納入、メンテナンスサービス

(3) 売上高：約31百万米ドル (2016年12月期)

3. 株式取得の時期

平成29年6月上旬 (予定)

4. 取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数：100株

(2) 取得価額：78百万米ドル (最大で87百万米ドル)

上記金額は事業価値評価額であり、取引実行時にその時点における純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。また、ISM社の開発及び販売の進捗に応じ、最大金額を上限として追加で対価を支払う可能性があります。

(3) 取得後の持分比率：100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

手元資金を充当